

新規事業採択時評価結果（平成21年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：深沢 淳志

事業の概要

事業名	上信自動車道 一般国道353号 川島バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	群馬県
起終点	自：群馬県渋川市金井 至：群馬県渋川市祖母島	延長	2.2km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>上信自動車道は、群馬県渋川市の関越自動車道・渋川伊香保ICと長野県東御市の上信越自動車道・東部湯の丸ICを連絡し、吾妻地域及び沼田・渋川地域集積圏と長野県の上田地域集積圏との連絡強化を図るとともに、広域交流を促進する延長約80kmの地域高規格道路。 一般国道353号川島バイパスは、上信自動車道の一部を構成する延長2.2kmの2車線道路である。</p>					
<p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>川島バイパスは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現国道353号、(主)渋川東吾妻線の混雑緩和</li> <li>・ 現国道353号の交通死傷事故の低減</li> <li>・ 関越自動車道渋川伊香保ICより、八ッ場ダム代替地及び観光地（草津温泉等）へのアクセス向上等を目的とする。</li> </ul>					
全体事業費	4.9億円	計画交通量	13,500台/日		
<p><b>事業概要図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

- ・ 渋川市等、通過予定沿線の3市4町3村で構成される「上信自動車道建設促進期成同盟会」より、1～2回/年、早期整備要望あり。
- ・ 群馬県及び沿線1市4町3村の首長により「上信自動車道整備連絡協議会」が発足（平成15年11月）し、「渋川市～八ッ場ダム間」を優先整備区間に位置付けた。

**事業採択の前提条件**

- ・ 便益が費用を上回っている。
- ・ 円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.5	総費用：40億円 （事業費：38億円 維持管理費：1.9億円）	総便益：60億円 （走行時間短縮便益：17億円 走行費用減少便益：31億円 交通事故減少便益：13億円）	基準年：平成20年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.4 (交通量 -10%)	B/C=1.7 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=1.7 (事業費 -10%)	B/C=1.4 (事業費 +10%)		
	事業期間変動	B/C=1.4 (事業期間 -1年)	B/C=1.4 (事業期間 +1年)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	交通集中による現道区間の混雑を緩和する 【渋滞損失時間の改善】 渋滞損失時間：約23万人時/年 渋滞損失削減率：約3割削減 【1kmあたり渋滞損失時間】 国道353号：約8.5万人時/年km 群馬県平均：約2.1万人時/年km 全国平均：約2.0万人時/年km		
		事故対策	◎	バイパス整備により死傷事故率の高い現道からの交通を転換させる 【死傷事故率】 (死傷事故率比(県内平均比) 3.80) 国道353号：約578件/億台キロ 群馬県平均：約152件/億台キロ 全国平均：約100件/億台キロ 【その他の特徴】		
	歩行空間	-	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活	○	・ 現道の通過交通が本バイパスへ転換し、生活道路との分離が図られる。		
地域経済		◎	・ 関越自動車道渋川伊香保ICから、地域最大の観光地である草津温泉（年間観光客入込数約300万人）への所要時間が約30分短縮され、更なる観光客入込数の増加が見込まれる。			
災害		○	・ 第1次緊急輸送道路である国道353号の代替機能が確保される。			
環境		○	・ 現道の通過交通が本バイパスへ転換されることにより騒音振動、排気ガスが軽減され、沿道環境の改善が図られる。(Co2排出削減量:316t/年)			
	地域社会	◎	・ 草津温泉など主要な観光地及び八ッ場ダム代替地等へのアクセスが向上することで当該地域の観光・生活再建等を支援する。			
事業実施環境	○	・ 群馬県広域道路整備基本計画（地域高規格道路）に位置付けされている。 ・ 地元の各種団体等から整備要望が出されており、熟度が高い。				

採択の理由

事業主体である群馬県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.5と、便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認でき、また、当該事業の実施により、交通集中による現道区間の混雑緩和が図られ、バイパス整備により死傷事故率の高い現道からの交通転換も図られる。また、緊急輸送路の代替路線を形成し機能強化が図られる。以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。